

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	近年、ブラジル人などの定住外国人が増加する中、支援ニーズも増大・多様化・複雑化し、外国人・日本人住民のみならず市町村、学校等の公的機関からの要請も増え、外国人住民対応に関する社会的ニーズはますます高まっており、多言語による各種情報提供・相談・ケースワーク、防災対策、日本語指導、ボランティア連携によるきめ細かな支援等、在住外国人に対するサポートが業務の中心になっている。 人事異動等により、継続性、専門性に課題がある県や、人材に限られる市町村としては、なかなか対応が難しい領域において、関連機関との連携や人材育成、先進事例の研究、研修等ノウハウの蓄積に対する地道な努力がなされており、外国人住民に対する支援機関として、大きな役割を果たしている。	A
組織運営	県の財政状況にも対応し、スリム化を図りながらコンパクトな体制で大変効率的に業務を推進している。 事務局長のリーダーシップのもと、各課長が専門性を活かし、業務を通じて人材育成を図るとともに、各課連携しながら各担当業務に取り組んでいる。 県の人的関与について なし。	A
事業実績	1. 多文化共生地域づくり事業 外国人住民支援に関するニーズの増大に対応するため、事業を拡充した。①多言語相談に関し、従来の英・中・タガログ語、ポルトガル語のうち、ポルトガル語相談日を週1回から2回に拡充。②遠隔地の外国人住民向けに、市町村との連携による出前相談を実施。③ボランティアの養成を図るため、子どもサポーター研修や日本語ボランティア、コミュニティ通訳勉強会(拡充)を実施。④県受託により、相談体制の強化と市町村との連携強化を目的とした「外国人地域サポーター」活動を支援 2. 国際交流・協力事業 助成事業を通して日本語ボランティア団体やその他民間団体の活動を支援し、地域の多文化共生・国際交流活動の促進に努めた。また、JICA受託事業によるブラジルに対する「環境教育支援事業」を行い、草の根の国際協力・友好親善に寄与した。	A
財務内容	確実な資産運用により、運用財産の取り崩しを行わずに事業実施されていることは特筆すべきことである。 県の財政的関与について 事業費、管理費及び人件費の大半を県委託料で賄うほか、県・市町村・民間団体等が出資した基金運用を行っている。	A

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価 報告書における 総合評価について	事業の強化と効率的な推進：県はもとより関係機関との役割分担を明確にしつつ、社会経済情勢やニーズを見据え、必要な事業を効率的に推進する。 財団運営：公益財団法人移行後の適正な組織運営、財団運営に関する職員の専門性の向上、立入検査への対応 財務：資産の安全かつ効果的な運用	県内唯一の「外国人住民の総合的な生活支援」を行う団体として、各種相談・セーフティネット・災害支援機能の充実に努めるとともに、関係機関・市町村と連携・協力し、県全体としての取り組みの強化・効率化を図る。 新公益財団法人としての役員会等の財団運営や公益財団法人会計処理等において、さらなる業務の効率化に向け、司法書士、税理士等の知見を踏まえて、適正かつ効率的な組織運営を行う。 また、今後の財団を牽引するプロパー職員について、研修やOJT等を通じて業務執行能力・管理・監督能力の向上を図る 資産運用規程に基づき、安全かつ積極的な基本財産等の資産運用を行う。	効果的な連携・協力体制を構築するため、特に市町村との役割分担を明確化する必要がある。 長期的な視点をもって人材育成等に取り組む、適正な組織運営に努められたい。 事業の見直しや事業費の縮減、組織・人員のスリム化・効率化を行っているが、主たる収益事業がないため、積極的な基金の運用に努め、今後とも運用財産の取崩しの抑制に努められたい。
総合コメント 外国人住民という限られた分野ではあるが、行政では対応困難な業務を担っており、必要不可欠な団体である。 組織、財務内容とも大変効率的かつ安定的に運営がなされており、事業展開の内容と合わせ、高く評価できる。 外国人の居住形態が複雑化する中、その存在意義は益々高まるものと考え。			